

# 第 25 期 決 算 公 告

## 貸 借 対 照 表

(2023 年 12 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>1,832,476</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>351,518</b>
現金及び預金	1,732,061	買 掛 金	1,362
売 掛 金	79,346	1年内返済予定長期借入金	8,293
前 払 費 用	21,066	未 払 金	7,082
そ の 他	2	未 払 費 用	117,430
		未払法人税等	88,017
		未払消費税等	112,438
		預 り 金	16,894
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>196,151</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>51,810</b>
(有形固定資産)	87,876	資産除去債務	51,810
建物附属設備	73,871		
工具器具備品	14,004	<b>負 債 の 部 計</b>	<b>403,329</b>
(無形固定資産)	376	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	376	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>1,625,299</b>
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	100,750
(投資その他の資産)	107,899	資 本 準 備 金	100,750
敷金保証金	67,859	利 益 剰 余 金	1,424,549
繰延税金資産	40,039	その他利益剰余金	1,424,549
		繰越利益剰余金	1,424,549
		(うち当期純利益)	137,312
		<b>純 資 産 の 部 計</b>	<b>1,625,299</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,028,628</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,028,628</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

2007 (H19) 年3月31日以前取得の有形固定資産については、旧法人税法に定める定率法を採用しております。また、2016 (H28) 年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) または所定の合理的耐用年数で償却しております。

リース資産 ……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 収益および費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

##### ①受託タイトル運営およびその他の役務提供契約

顧客である発注企業に対して役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。

##### ②受託タイトル開発

受託開発に係る収益は、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もり方法は、発生した原価が見積もられる開発総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

### 2. 当期純損益金額

当期純利益 137,312 千円